

平成 2 9 年度

經過的長期給付組合積立金 運用報告書

目次

(地方共済事務局)

平成29年度運用実績(概要)	P 7
【第1部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】	
1 積立金の運用に関する基本的な考え方	P 8
2 基本ポートフォリオについて	P 9
3 リスク管理について	P10
4 スチュワードシップ責任	P11
(1) スチュワードシップ責任	P11
(2) 株主議決権行使	P11
(3) エンゲージメント	P11
5 運用受託機関等の選定等	P12
(1) 運用受託機関の選定	P12
(2) 運用受託機関・資産管理機関の管理・評価	P12
6 ガバナンス体制	P13
(1) 組織	P13
(2) 運用体制	P13
(3) 年金資産運用検討委員会	P15
7 平成29年度現在の訴訟状況の概要	P16
【第2部 平成29年度の運用状況】	
1 資産の状況	P17
(1) 資産構成割合	P17
(2) 運用実績	P18
(3) リスク管理	P26
2 債券運用	P28
(1) 国内債券	P28
(2) リスク管理	P29

目次

【第3部 資料編】

(参考) ベンチマークインデックスの推移(2017年4月～2018年3月末)	P31
(参考) 運用受託機関の実績収益率・資産別ファンド数(委託運用分)	P32
(参考) 平成28年度運用受託機関等別運用資産額等	P33
(参考) 平成28年度資産別ファンド数(委託運用分)	P34
資産運用に関する専門用語の解説	P35

(団体共済部)

平成29年度運用実績(概要)	P39
----------------	-----

【第1部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】

1 積立金の運用に関する基本的な考え方	P40
2 基本ポートフォリオについて	P41
3 リスク管理について	P42
4 ガバナンス体制	P43
(1) 組織	P43
(2) 運用体制	P43
(3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定	P43
(4) 年金資産運用検討委員会	P44

【第2部 平成29年度の運用状況】

1 資産の状況	P45
(1) 資産構成割合	P45
(2) 運用実績	P46
平成29年度市場環境①(国内債券)	P52
平成29年度市場環境②(国内株式)	P53
平成29年度市場環境③(外国債券)	P54
平成29年度市場環境④(外国株式)	P55
平成29年度市場環境⑤(外国為替)	P56
資産運用に関する専門用語の解説	P57

地方共済事務局

平成29年度 運用実績（概要）

運用収益 + 78百万円 ※総合収益額
 + 2,266百万円 ※実現収益額

運用利回り + 0.17% ※修正総合収益率
 + 5.05% ※実現収益率

運用資産残高 184億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

- 基本的な方針として、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしております。
- また、給付等に必要な現金を確保することが最優先であり、連合会交付金を受けるため全体の資産に占める短期資産の割合が上昇していく中で、「管理運用方針」の運用目標とする運用利回りを確保すること等ができないことから、給付等に対応するために、当面必要な資金を確保しつつ、可能な範囲で収益を確保することを目標としています。

経過的長期給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するよう行う。

なお、経過的長期給付組合積立金は漸次減少し、近年中には、連合会交付金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成27年政令第347号。以下「経過措置政令」という。）第149条において準用する地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号。以下「地共済政令」という。）第21条の2第2項の規定により連合会から交付される資金をいう。以下同じ。）の交付を受けて給付等への対応を行わなければならない。

このため、給付等への対応に支障が生じないよう、信託による委託運用資産は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本としつつ、給付等の必要額に応じて、リスク性資産（国内株式、外国株式及び外国債券をいう。以下同じ。）から順次、給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産をいう。以下同じ。）に振り替え、全額国内債券（不動産（経過措置政令第147条の規定により読み替えられた地共済政令第16条の2第1項第9号に規定する不動産をいう。以下同じ。）及び貸付金（経過措置政令第147条の規定により読み替えられた地共済政令第16条の2第1項第11号に規定する貸付金をいう。以下同じ。）を含む。）による運用へ移行した後、連合会交付金を受けるときには、経過的長期給付組合積立金は、全額給付対応資産となる。

2 運用の目標

上記のとおり、経過的長期給付組合積立金の運用については、給付等に必要な現金を確保することが最優先であるとともに、独立資産である不動産及び貸付金の全体資産に占める割合が高いため、区分される国内債券の構成割合の比率が非常に高く、長期的な観点から定められた管理運用方針の運用目標とする運用利回りの確保並びに基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅の範囲内で運用を行うことができない。

したがって、給付等に対応するために、当面必要な資金を確保しつつ、可能な範囲で収益を確保することを目標とする。

2 基本ポートフォリオについて

地方職員共済組合地方共済事務局（以下「地方共済事務局」といいます。）の経過的長期給付組合積立金（以下「積立金」といいます。）は、漸次減少し、地方公務員共済組合連合会からの交付金を受けるため、信託による委託運用資産は、給付等の必要額に応じて、リスク性資産（国内株式、外国株式及び外国債券をいいます。以下同じ。）から順次、給付対応資産に振り替え、国内債券のみによる運用を行っていたところですが、平成29年11月において、積立金は全額給付対応資産となりました。

（基本ポートフォリオ）

	国内債券
資産構成割合	100%

* 基本ポートフォリオは国内債券100%ですが、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。
なお、基本ポートフォリオの管理上の国内債券に共済独自資産（不動産及び貸付金）を含めています。

3 リスク管理について

① リスク管理に関する基本的な考え方

積立金の運用は、基本方針に定める基本ポートフォリオに基づき、安全かつ効率的に行います。

但し、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けるため積立金は平成29年11月において、全額給付対応資産への振り替えを行い、現在は短期資産のみとなっております。

② リスク管理の方法

地方共済事務局が行うリスク管理は、全資産が給付対応資産に振り替わるまでの間、運用する資産の内容に応じて、積立金の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、特段の問題はありませんでした。

このほか、資産ごとに市場リスク、信用リスク等を管理するほか、運用受託機関のリスク管理状況や資産管理機関の資産管理状況を管理しています。

4 スチュワードシップ責任

(1) スチュワードシップ責任

組合は株式を保有しておらず、将来も見込まれません。

(2) 株主議決権行使

組合は株式を保有していないため、議決権行使は行っておりません。

(3) エンゲージメント

組合は株式を保有していないため、エンゲージメントへの取り組みを行っておりません。

5 運用受託機関等の選定等

(1) 運用受託機関の選定

平成29年度において、新たに選定した運用受託機関はありませんでした。

(2) 運用受託機関・資産管理機関の管理・評価

運用受託機関の管理は、毎月1回、運用実績やリスク管理の状況について報告を求め、運用ガイドラインの遵守状況を確認しました。

運用受託機関の評価は、定性評価（リスク管理体制等）及び定量評価（ベンチマークに対するトラッキングエラー等）による総合評価により行いました。

資産管理機関の管理は、資産管理に係るデータの提出を求め、資産管理状況及び法令等の遵守体制について確認し、定性評価を行いました。

運用受託機関、資産管理機関いずれも特に問題は認められませんでした。

6 ガバナンス体制

(1) 組織

当組合は、地方公務員等共済組合法に基づいて設立された法人で、地方共済事務局は、組合員である道府県職員等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、平成30年3月末現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事3名（うち非常勤2名）の8名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、事務局長、総務部長、総務部財務課（資金係）となっています。

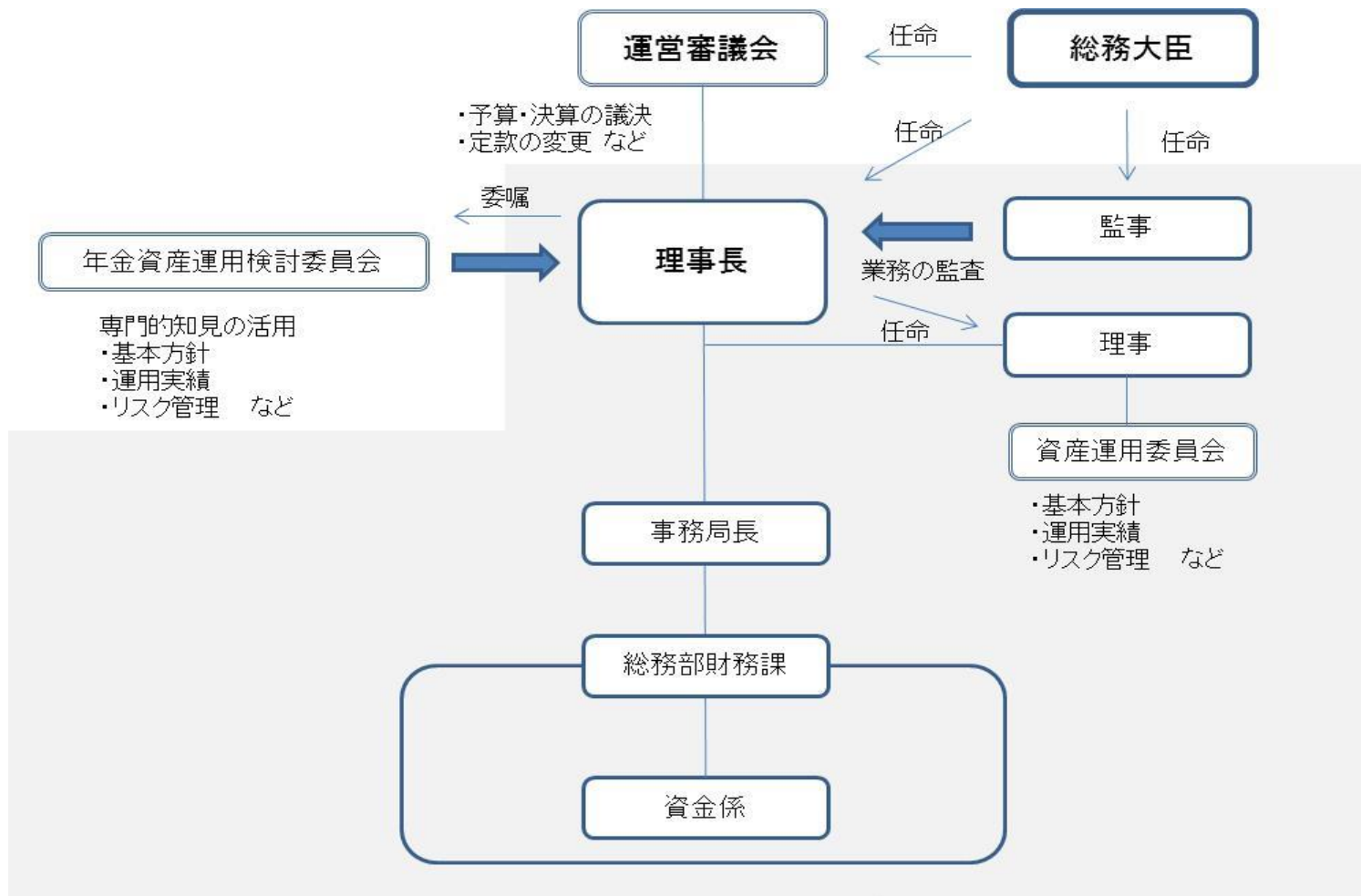
なお、積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

また、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する年金資産運用検討委員会を設置し、専門的な知見を活用しております。

そのほか、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営審議会※へ報告することとしています。

※ 運営審議会の委員の半数は、組合員を代表する者で組織されています。

地方共済事務局の資産運用体制



(注) 平成30年3月31日現在

(3) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。

平成29年度においては、平成28年度運用報告書、平成29年度各四半期運用実績等の内容で4回（持ち回りを含む。）開催しています。

委員名簿（平成30年3月31日現在）

- 米 澤 康 博（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
取締役 投資技術開発部長兼データアナリティクス技術開発部長）
- 大 橋 和 彦（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）
- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 宮 井 博（あせまねライフ株式会社 代表取締役社長）

7 平成29年度現在の訴訟状況の概要

平成29年度の訴訟状況は以下の通りです。

○オリンパス

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したオリンパス株式会社の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により株価の下落を招き、損害を被りました。このため、平成26年4月7日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、当組合は受益者として参加しています。

○フォルクスワーゲンAG

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲンAGの普通株式に関して、同社による排ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により株価の下落を招き、損害を被りました。このため平成28年8月29日にフォルクスワーゲンAG、平成28年9月2日に同社の親会社であった時期があるポルシェ社を被告とする集団訴訟に、当組合は受益者として参加しています。

○東芝

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により株価の下落を招き、損害を被りました。このため、平成29年3月31日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、当組合は受益者として参加しています。

1 資産の状況

(1) 資産構成割合

① 基本ポートフォリオ

平成27年10月に策定した基本ポートフォリオは国内債券100%としています。
ただし、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。

② 運用資産額・構成割合

積立金全体の運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

	平成29年度末	
	資産額	構成割合
短期資産	184	100.00
合計	184	100.00

(2) 運用実績

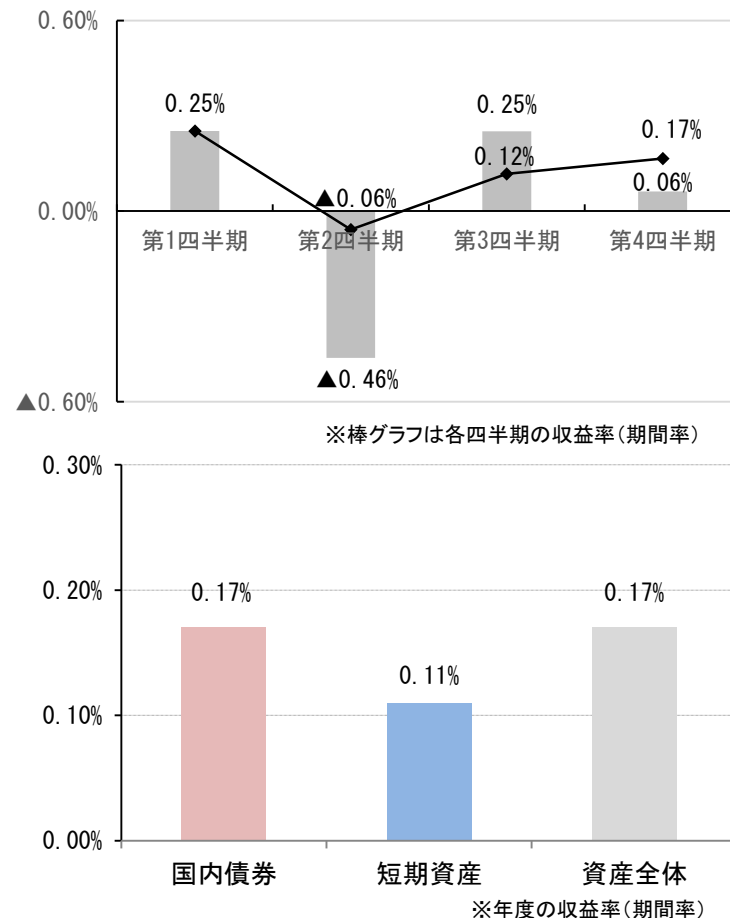
- ① 運用利回り ○平成29年度の修正総合収益率は、+0.17%となりました。なお、実現収益率は+5.05%です。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券で▲0.99%となりましたが、不動産が+1.91%となり資産全体のプラスに寄与しました。

(単位:%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.33	0.93	2.38	0.06	5.05
修正総合収益率	0.25	▲0.46	0.25	0.06	0.17

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.25	▲0.46	0.25	0.06	0.17
国内債券合計	0.33	▲0.75	0.63	0.48	0.17
国内債券	0.10	▲1.62	0.65	-	▲0.99
不動産	0.60	0.59	0.61	0.49	1.91
貸付金	0.66	0.81	-	-	0.79
短期資産	0.08	0.01	0.01	0.02	0.11

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



【参考】平成28年度運用利回り

運用利回り ○平成28年度の修正総合収益率は、+0.49%となりました。なお、実現収益率は+2.76%です。

○資産別の修正総合収益率については、国内債券で▲1.29%となりましたが、不動産が+2.45%・貸付金が+2.48%となり資産全体のプラスに寄与しました。

(単位:%)

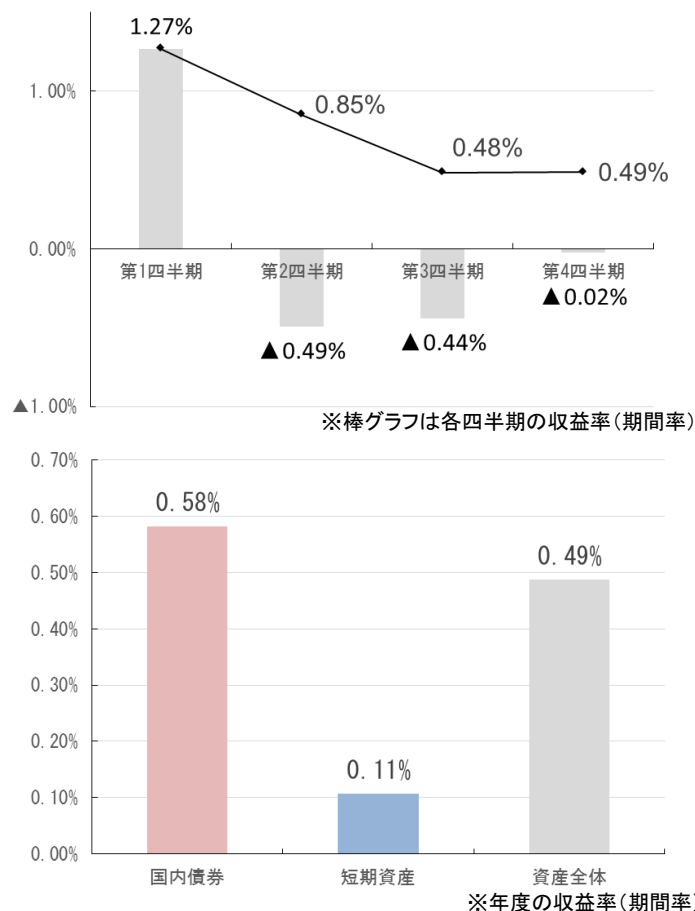
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.45	0.45	0.96	1.01	2.76
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44	▲0.02	0.49

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44	▲0.02	0.49
国内債券合計	1.44	▲0.59	▲0.56	▲0.04	0.58
国内債券	2.49	▲1.75	▲1.59	▲0.56	▲1.29
不動産	0.61	0.61	0.61	0.59	2.45
貸付金	0.62	0.62	0.64	0.61	2.48
短期資産	0.09	0.03	0.00	0.01	0.11

(注1)各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2)収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3)修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



② 運用収入の額

○平成29年度の総合収益額は、+1億円となりました。なお、実現収益額は+23億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で▲2億円のマイナス収益となりましたが、不動産・貸付金の独自資産の運用収益が+3億円となり全体のプラスの収益確保に寄与しました。

(単位：百万円)

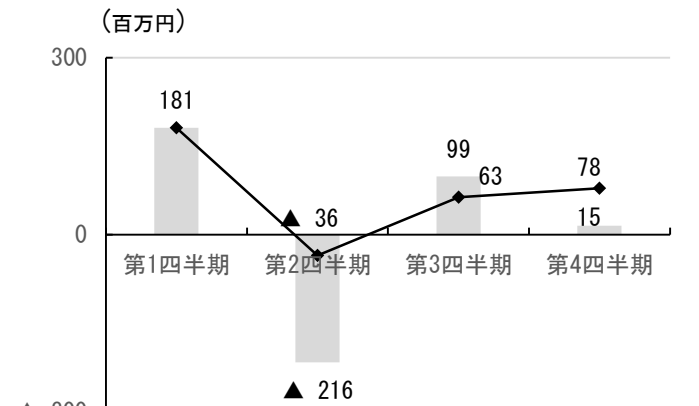
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	920	419	913	15	2,266
総合収益額	181	▲216	99	15	78

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	181	▲216	99	15	78
国内債券合計	163	▲218	97	12	54
国内債券	28	▲288	43	-	▲217
不動産	85	60	54	12	210
貸付金	50	10	-	-	60
短期資産	18	1	2	3	25

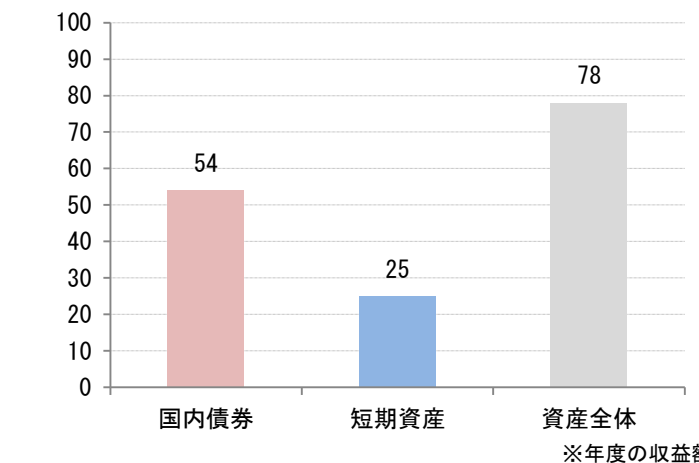
(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額



※年度の収益額

【参考】平成28年度運用収入の額

運用収入の額

○平成28年度の総合収益額は、+6億円となりました。なお、実現収益額は+32億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で▲6億円のマイナス収益となりましたが、不動産・貸付金の独自資産の運用収益が+12億円となり全体のプラスの収益確保に寄与しました。

(単位：百万円)

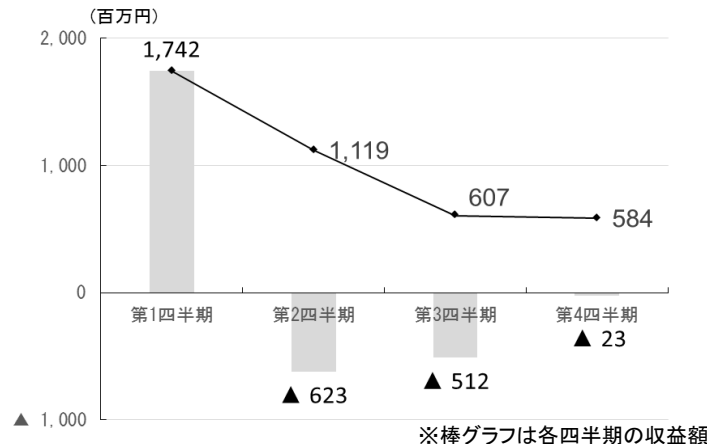
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	601	533	1,061	976	3,170
総合収益額	1,742	▲623	▲512	▲23	584

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,742	▲623	▲512	▲23	584
国内債券合計	1,727	▲629	▲512	▲27	559
国内債券	1,315	▲948	▲775	▲213	▲620
不動産	130	122	121	105	477
貸付金	282	196	142	81	702
短期資産	15	6	0	4	26

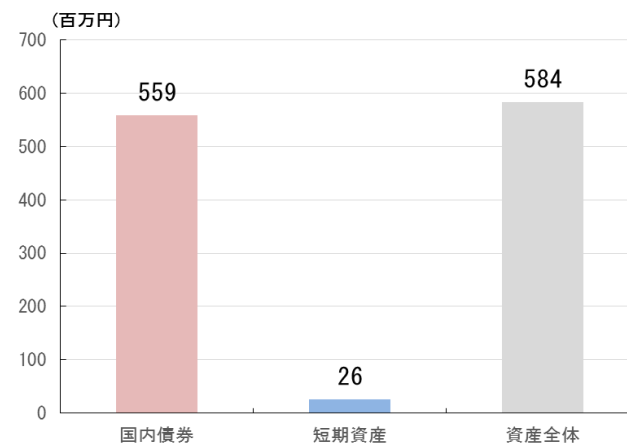
(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額



※年度の収益額

③ 積立金の運用の額

平成29年度末の運用資産額は、184億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券合計	392	409	17	204	214	10	87	90	3	—	—	—
国内債券	210	224	14	117	125	8	—	—	—	—	—	—
不動産	134	136	2	87	88	1	87	89	2	—	—	—
貸付金	49	49	1	—	1	1	—	1	1	—	—	—
短期資産	81	81	0	270	270	0	204	204	0	184	184	0
合計	473	490	17	474	484	10	290	293	3	184	184	0

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】平成28年度積立金の運用の額

平成28年度末の運用資産額は、933億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券合計	1,074	1,139	65	942	997	55	742	784	42	572	594	22
国内債券	482	541	59	485	533	48	393	425	32	302	324	22
不動産	208	211	3	194	197	3	194	198	4	162	162	0
貸付金	384	387	3	262	267	5	155	162	6	108	108	0
短期資産	152	152	0	256	256	0	272	272	0	340	340	0
合計	1,226	1,291	65	1,198	1,253	55	1,015	1,056	42	911	933	22

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

④ 運用手数料

管理運用委託手数料額は、6百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	平成29年度	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	6	0.04

(注)月末平残を用いて委託手数料を算出しています。

【参考】平成28年度運用手数料

管理運用委託手数料額は、19百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	平成28年度	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	19	0.04

(注)月末平残を用いて委託手数料を算出しています。

(3) リスク管理

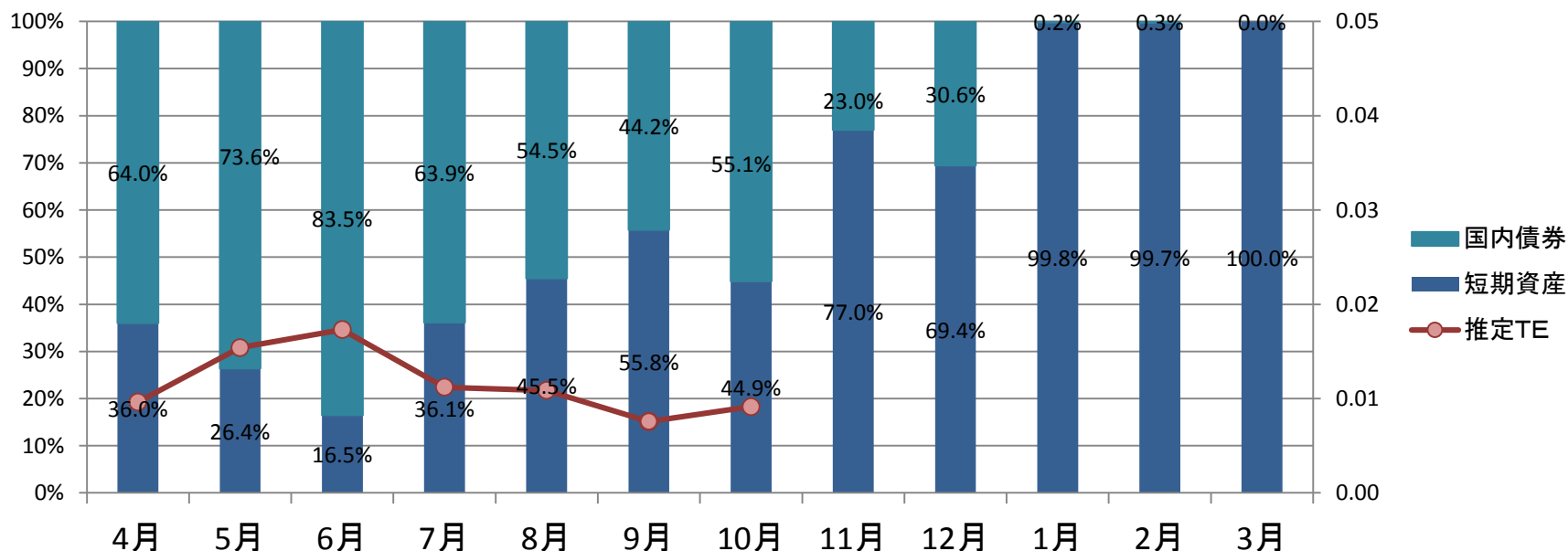
資産構成割合とトラッキングエラー

平成29年度中の積立金は、給付対応資産を除くと基本ポートフォリオどおり国内債券のみの資産構成で推移しましたが、連合会から交付金を受けるため委託運用資産は平成29年11月に全部解約し、年度末には全額給付対応資産となりました。

積立金全体の推定トラッキングエラー^(注)は、委託運用資産が国内債券のみとなっていることから、低位安定して推移しました。

(注) ベンチマークに対するファンドの超過収益率のバラツキの度合いを示す指標をトラッキングエラーといいます。なかでも将来のトラッキングエラーを推測したものを推定トラッキングエラーといいます。

資産構成比と推定トラッキングエラーの推移



【参考】

資産構成割合の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内債券	63.98%	73.63%	83.54%	63.91%	54.52%	44.20%	55.15%	22.99%	30.55%	0.21%	0.31%	0.00%
短期資産	36.02%	26.37%	16.46%	36.09%	45.48%	55.80%	44.85%	77.01%	69.45%	99.79%	99.69%	100.00%

推定トラッキングエラーの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内債券	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	-	-	-	-	-
短期資産	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
全体	0.010%	0.015%	0.017%	0.011%	0.011%	0.008%	0.009%	-	-	-	-	-

2. 債券運用

(1) 国内債券

① 国内債券市場

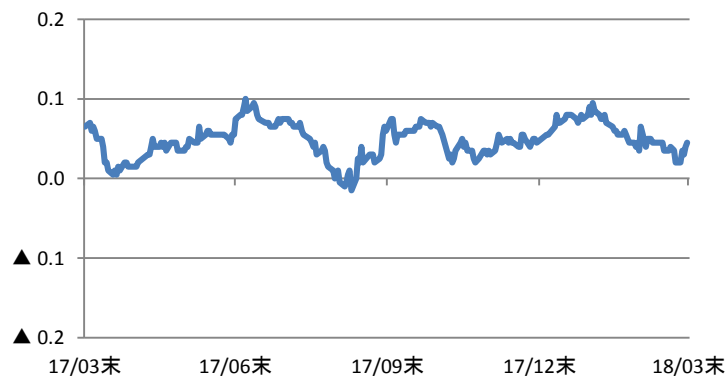
4月に一時5ヶ月振りの低水準となりましたが、5月には株高や米国金利高、6月にはECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化が意識され月末にかけ上昇しました。7月に日銀が通常の国債買い入れオペを増額したことに加え、約5ヶ月ぶりに指値オペを実施したことなどにより金利上昇が抑制されました。8月には利回りは低水準になり、9月初旬に一時マイナスとなりましたが、月末にかけ利回りは上昇しました。日銀の国債買い入れオペの結果、利回りは11月上旬に低下しました。その後は利回りは一時上昇に転じる局面もありましたが、上昇は続きませんでした。12月は上旬に小幅に利回りが上昇しましたが、その後は日銀が金利操作水準を維持するなかでほぼ横ばいで推移しました。1月上旬に株高や日銀の国債買い入れオペの減額などを受け利回りは上昇しました。2月は概ね月間を通じて低下傾向となり、3月は利回りが上下する局面がありましたが、月間では利回りは変わりませんでした。

② 超過収益率

ベンチマーク^(注)に対する超過収益率は、▲0.03%となりました。地方共済事務局はパッシブ運用を行っているため、概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

(注) 国内債券のベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

日本10年国債利回りの推移



	2017/3末	2017/6末	2017/9末	2017/12末	2018/3末
10年国債(%)	0.065	0.075	0.060	0.045	0.045

ベンチマークの推移(NOMURA-BPI総合)



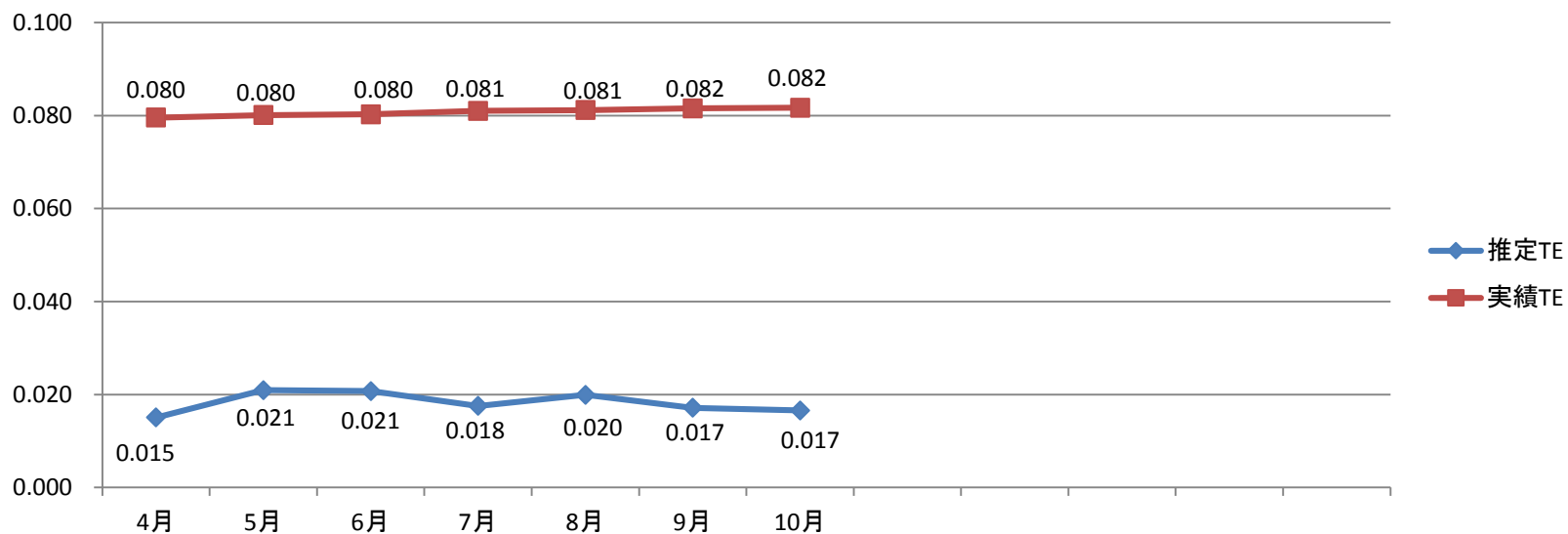
○平成29年度ベンチマーク収益率: +0.90%

(2) リスク管理

① トラッキングエラー

推定トラッキングエラー、実績トラッキングエラーはともに安定的に推移しました。

【トラッキングエラーの推移】



(注) 国内債券は11月に全額解約しているため、推定トラッキングエラー、実績トラッキングエラーとも数値は10月分まで算出しています。

② 信用リスク

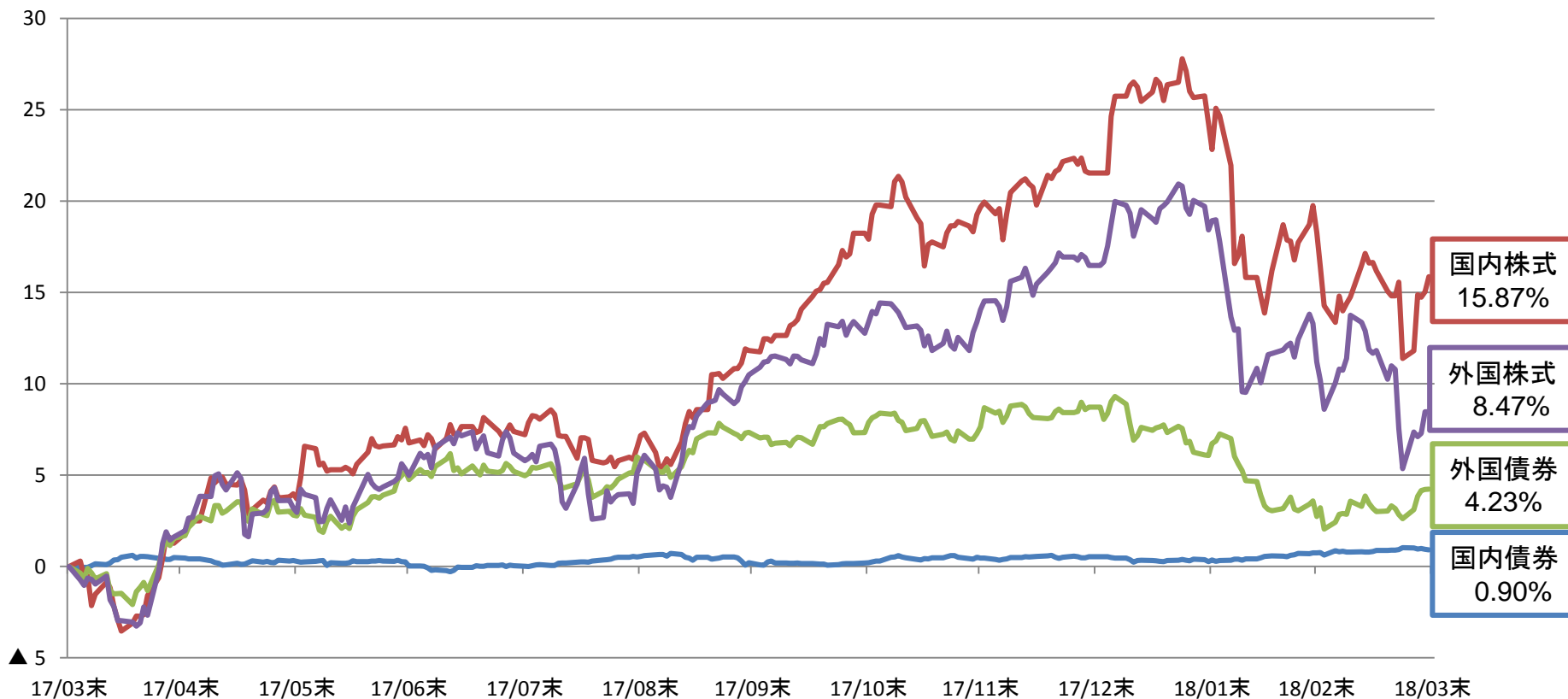
[運用受託機関／資産管理機関]

国内債券の保有状況

○ 格付別保有状況

債券への投資は、BBB格以上の格付を得ている銘柄とすることとしていますが、平成29年度において、国内債券については、格下げによりBB格以下となった銘柄の保有がありませんでした。

ベンチマークインデックスの推移(2017年4月～2018年3月末)



(注) 地方共済事務局のベンチマークは以下の通りです。

- ・ 国内債券 NOMURA-BPI総合
- ・ 国内株式 TOPIX(配当込み)
- ・ 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ・ 外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)

運用受託機関の実績収益率

運用実績（平成29年4月～10月）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキング・エラー (D)	インフォメーション・レシオ (C) / (D)
国内債券 (パッシブ運用)	りそな銀行	0.172%	0.205%	▲0.033%	0.082%	▲0.402

資産別ファンド数（委託運用分）

(単位；件)

	29年度		
	解約等	新規採用	年度末
国内債券	1	0	0
計	1	0	0
資産管理機関	1	0	0

【参考】平成28年度運用受託機関等別運用資産額等

① 運用受託機関等別運用資産額一覧表（平成28年度末時価総額）

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	ベンチマーク	時価総額 (億円)
国内債券 (パッシブ運用)	りそな銀行	NOMURA-BPI	324

運用手法	資産管理機関名	時価総額 (億円)
資産管理	りそな銀行	324

② 運用受託機関の実績収益率

運用実績

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーション・レシオ (C) / (D)
国内債券 (パッシブ運用)	りそな銀行	▲1.330%	▲1.155%	▲0.175%	0.080%	▲2.188

【参考】平成28年度資産別ファンド数（委託運用分）

(単位；件)

	28年度		
	解約等	新規採用	年度末
国内債券	0	0	1
計	0	0	1
資産管理機関	0	0	1

- **貸付金**
組合員に対して貸し付ける貸付金です。
- **基本ポートフォリオ**
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。
- **経過的長期給付組合積立金**
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金。
- **時間加重収益率**
運用担当者（ファンド・マネージャー）の裁量が及ばないキャッシュフロー（例えば、掛金・給付など）の要因による影響を排除して実績計算した収益率であり、運用機関同士のパフォーマンス評価の尺度として適切な収益率であるといえます。
- **実現収益率**
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- **修正総合収益率**
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- **総合収益額**
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ トラッキング・エラー

ベンチマークに対する超過収益率のバラつき度合いを表すリスク指標です。

「アクティブ・リスク」ともいいます。

将来のトラッキングエラーの推測をしたものを「推定トラッキング・エラー」といい、推定値ではなく実績値を用いて計算したものを「実績トラッキング・エラー」といいます。特に、パッシブ運用については、トラッキング・エラーを最小化するように運用されます。

○ パッシブ運用

東証株価指数（TOPIX）などの市場指数と同等のパフォーマンスをあげることが目標に、市場指数（インデックス）に連動するポートフォリオを構築する運用スタイルをいい、インデックス運用とも呼ばれます。

○ 不動産

投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）です。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方共済事務局のベンチマークは以下の通りです。

- ・ 国内債券 NOMURA-BPI総合
- ・ 国内株式 TOPIX(配当込み)
- ・ 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※当該ベンチマークは、シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、インデックス名称の中の「シティ」が「FTSE」に変更されたものです。
- ・ 外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

経過的長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、地方職員共済組合のインターネット・ホームページ(<http://www.chikyosai.or.jp/>)に掲載していますので、ご参照ください。

団体共済部

平成29年度 運用実績（概要）

運用収益 + 55億24百万円 ※総合収益額
 + 15億85百万円 ※実現収益額

運用利回り + 6.39% ※修正総合収益率
 + 1.88% ※実現収益率

運用資産残高 904億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っております。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

○ 経過的長期給付組合積立金（以下、「積立金」という。）の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖的年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、団体組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、事業運営の安定、かつ、団体組合員福祉の増進又は団体の能率的運営に資することを目的としています。

なお、給付対応資産については、短期資産として自家運用するものとし、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託により運用します。

○ 積立金の運用については、閉塞型年金という特性を有するため、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理することとしています。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することを目標としています。

経過的長期給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針積立金の管理及び運用の基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら団体組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定、かつ、団体組合員の福祉の増進又は団体の能率的運営に資するように行う。

このため、分散投資を基本とし、基本ポートフォリオを策定し、経過的長期給付組合積立金の管理運用を行う。

なお、給付対応資産については、短期資産として自家運用するものとし、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託により、運用する。

2 運用の目標

閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付組合積立金は、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動とを歪めないよう配慮する。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

2 基本ポートフォリオについて

給付等に対応するための資産を「給付対応資産」として位置づけ、短期資産により運用し、年金給付に支障が生じないように、給付動向に応じた資産管理を行うこととしており、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を前提としております。

基本ポートフォリオを構成する資産区分は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式とし、基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅は次のとおり定めています。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

- * 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。
なお、基本ポートフォリオの管理上の国内債券に、共済独自資産(貸付金)を含めています。

3 リスク管理について

① リスク管理に関する基本的な考え方

積立金の運用は、基本方針に定める基本ポートフォリオに基づき、安全かつ効率的に行います。

また、連合会への預託金については、連合会からの報告に基づき、資産全体および各資産の状況を確認することとし、自家運用については、運用状況及びリスク負担の状況を確認するなど、適切に管理を行うこととしています。

② リスク管理の方法

積立金の運用におけるリスク管理は、預託金の状況と合わせて、積立金の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、問題がある場合は適切に対応することとしています。

4 ガバナンス体制

(1) 組織

団体共済部は、組合員である地方団体関係団体職員等に対し、長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、平成30年3月31日現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事2名（うち非常勤1名）の7名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、団体共済部長、総務課（総務係）となっています。

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

なお、給付対応資産を短期資産により自家運用し、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を行っております。

また、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営評議員会※へ報告することになっています。

※ 運営評議員会の委員は、組合員を代表する者で組織されています。

(3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定

積立金の管理及び運用に関する事務のうち、次の定める事務を地方共済事務局に委託しています。

- ① 積立金の管理及び運用に係る基本的な方針等に関する事務
 - ・ 基本方針の変更に係る助言・提案等
 - ・ 各運用に関するリスク管理の実施方針の変更に係る助言・提案等
- ② 運用報告書に関する事務
 - ・ 運用報告の作成に係る助言・提案等
- ③ その他積立金の管理及び運用に関し必要な事務

(4) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。

平成29年度においては、平成28年度運用報告書、平成29年度各四半期運用実績等の内容で4回（持ち回りを含む。）開催しています。

委員名簿（平成30年3月31日現在）

- 米 澤 康 博（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
取締役 投資技術開発部長兼データアナリティクス技術開発部長）
- 大 橋 和 彦（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）
- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 宮 井 博（あせまねライフ株式会社 代表取締役社長）

1 資産の状況

(1) 資産構成割合

- ① 基本ポートフォリオ
基本ポートフォリオは以下のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

* 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。

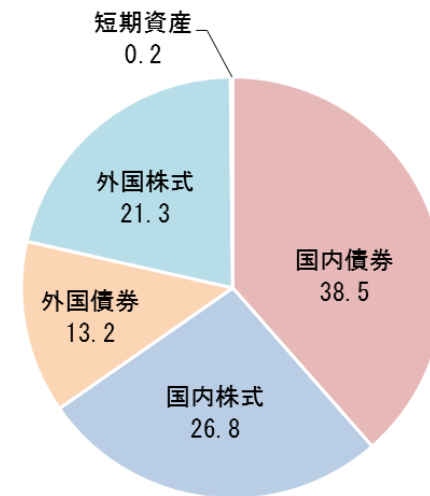
- ② 運用資産額・構成割合
年金積立金全体の資産ごとの運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

	平成29年度末	
	資産額	構成割合
国内債券合計	348	38.5
国内債券	329	36.4
貸付金	19	2.1
国内株式	242	26.8
外国債券	120	13.2
外国株式	192	21.3
短期資産	2	0.2
合計	904	100.0

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成29年度 運用資産別の構成割合



* 円グラフは、平成30年3月末時点の時価構成割合

(2) 運用実績

① 運用利回り

平成29年度の収益率は、+6.39%となりました。
また、実現収益率は、+1.88%です。

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.42	0.48	0.41	0.57	1.88
修正総合収益率	3.11	2.64	3.70	▲3.09	6.39

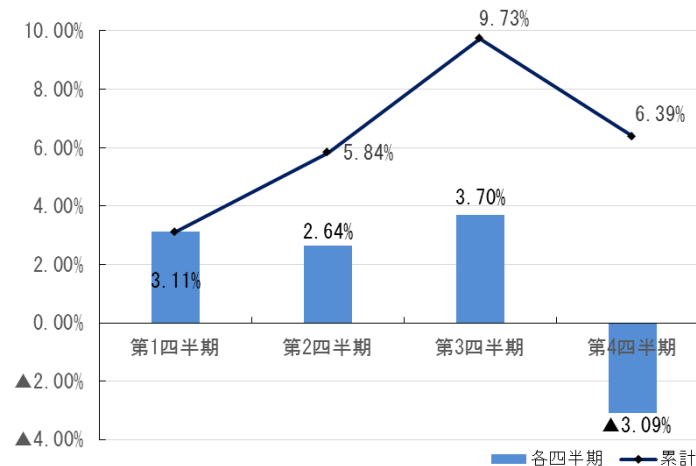
(単位：%)

	平成29年度					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
修正総合収益率	3.11	2.64	3.70	▲3.09	6.39	
国内債券	0.09	0.16	0.34	0.36	0.93	
	国内債券	0.06	0.14	0.33	0.37	0.86
	貸付金	0.59	0.60	0.60	0.23	2.06
国内株式	6.79	4.88	8.64	▲4.61	15.67	
外国債券	4.78	2.47	1.28	▲4.15	3.50	
外国株式	5.24	5.58	5.59	▲6.46	9.17	
短期資産	0.03	0.60	0.03	0.13	0.81	

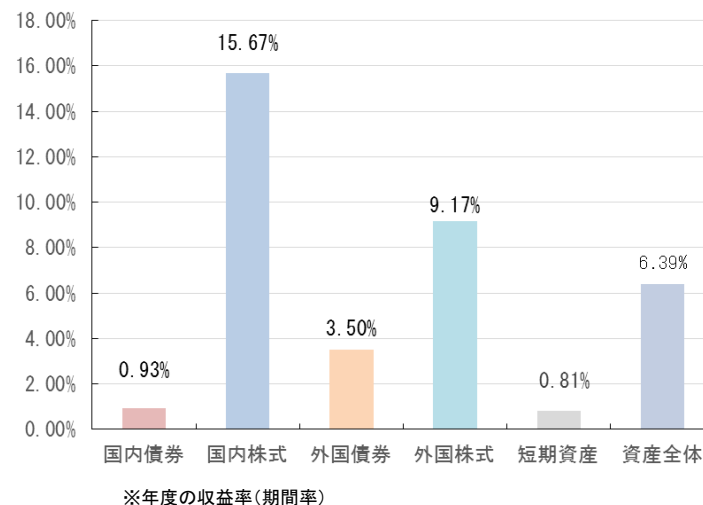
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



【参考】平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○ 運用利回り 平成28年度の収益率は、+4.04%となりました。
また、実現収益率は、+1.21%です。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	0.13	0.34	0.73	1.21
修正総合収益率	▲2.50	0.98	5.73	▲0.03	4.04

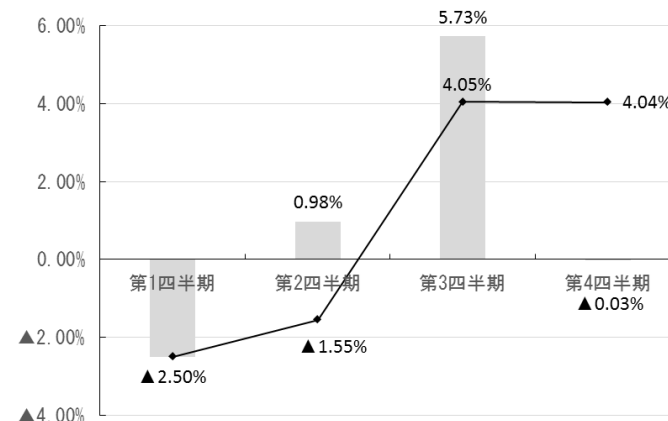
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.50	0.98	5.73	▲0.03	4.04
国内債券	2.38	▲1.58	▲1.34	▲0.28	▲0.85
国内債券	2.50	▲1.71	▲1.45	▲0.34	▲1.05
貸付金	0.60	0.60	0.57	0.61	2.39
国内株式	▲7.38	7.12	14.94	0.41	14.44
外国債券	▲8.22	▲0.58	7.52	▲3.64	▲5.51
外国株式	▲7.68	3.74	16.64	2.48	14.34
短期資産	0.03	0.02	0.15	0.01	0.21

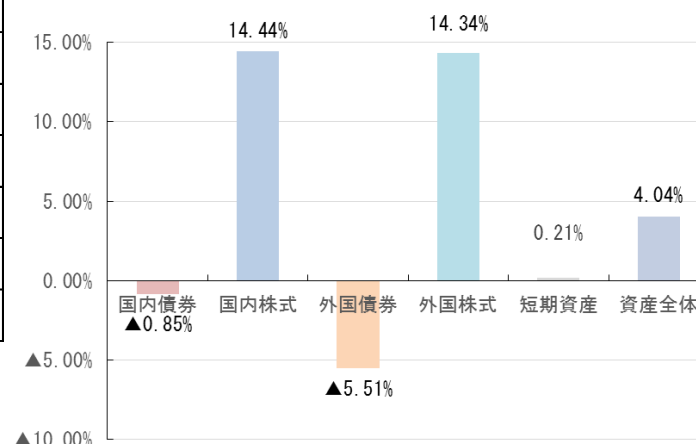
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※年度の収益率(期間率)

② 運用収入の額 平成29年度の総合収益額は、+55億円となりました。
また、実現収益額は、+16億円です。

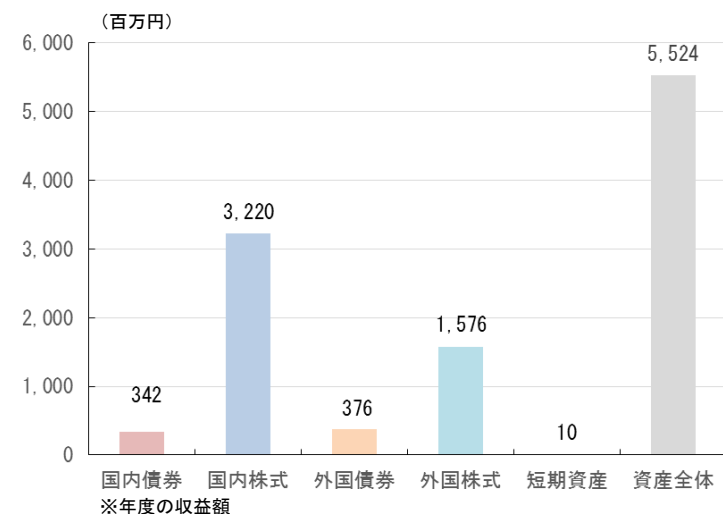
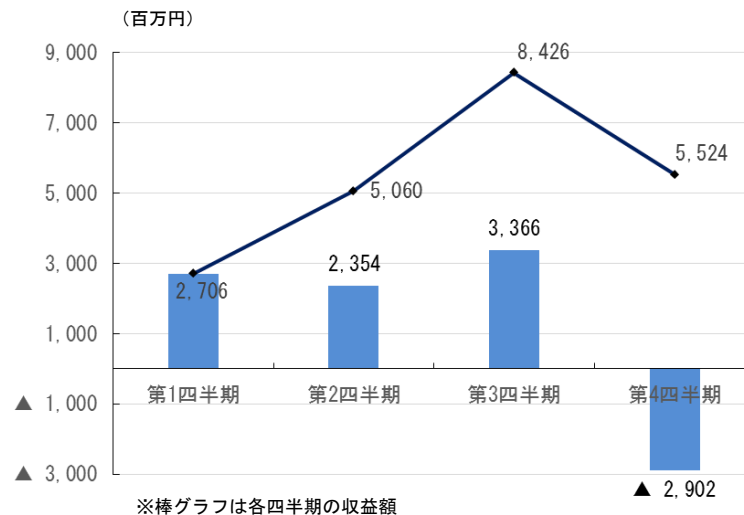
(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	357	408	342	477	1,585
総合収益額	2,706	2,354	3,366	▲2,902	5,524

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2,706	2,354	3,366	▲2,902	5,524
国内債券	34	61	122	124	342
国内債券	21	49	110	120	301
貸付金	13	12	12	5	41
国内株式	1,325	1,043	2,029	▲1,178	3,220
外国債券	480	263	150	▲517	376
外国株式	866	978	1,064	▲1,332	1,576
短期資産	1	8	0	1	10

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



【参考】平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○ 運用収入の額 平成28年度の総合収益額は、+35億円となりました。
また、実現収益額は、+10億円です。

(単位：百万円)

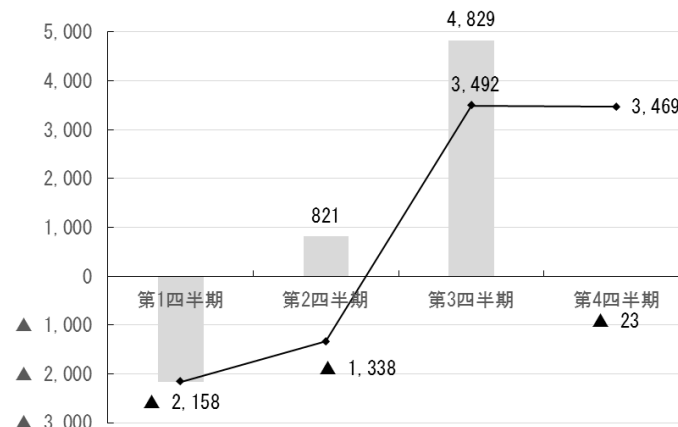
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	12	116	290	621	1,045
総合収益額	▲2,158	821	4,829	▲23	3,469

(単位：百万円)

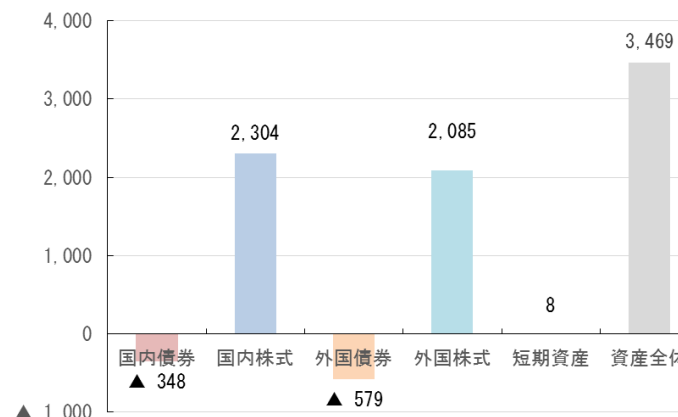
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2,158	821	4,829	▲23	3,469
国内債券	979	▲663	▲551	▲114	▲348
国内債券	964	▲677	▲564	▲128	▲405
貸付金	15	14	13	14	56
国内株式	▲1,161	1,041	2,349	75	2,304
外国債券	▲871	▲56	731	▲383	▲579
外国株式	▲1,107	498	2,295	399	2,085
短期資産	1	1	6	0	8

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

単位：百万円



単位：百万円



③ 積立金の資産の額

平成29年度末の運用資産額は、904億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	379	388	9	361	370	9	338	347	9	340	348	9
国内債券	358	367	9	341	350	9	319	328	9	320	329	9
貸付金	21	21	0	20	20	0	19	19	0	19	19	0
国内株式	188	209	21	199	231	31	207	256	49	208	242	34
外国債券	109	106	▲4	113	111	▲2	123	123	▲1	127	120	▲7
外国株式	154	173	20	159	187	28	167	206	38	169	192	24
短期資産	15	15	0	13	13	0	7	7	0	2	2	0
合 計	845	891	46	845	911	67	843	938	96	845	904	59

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

平成28年度末の運用資産額は、875億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	394	420	26	394	412	18	394	406	12	381	389	8
国内債券	370	395	26	371	389	18	372	383	11	358	367	9
貸付金	24	24	0	23	24	1	23	23	0	23	23	0
国内株式	169	146	▲23	169	157	▲12	171	180	9	188	196	8
外国債券	110	98	▲12	109	97	▲12	109	105	▲4	110	101	▲9
外国株式	150	133	▲17	151	138	▲13	151	161	10	152	165	13
短期資産	45	45	0	42	42	0	27	27	0	25	25	0
合 計	867	841	▲26	865	847	▲18	852	879	27	856	875	19

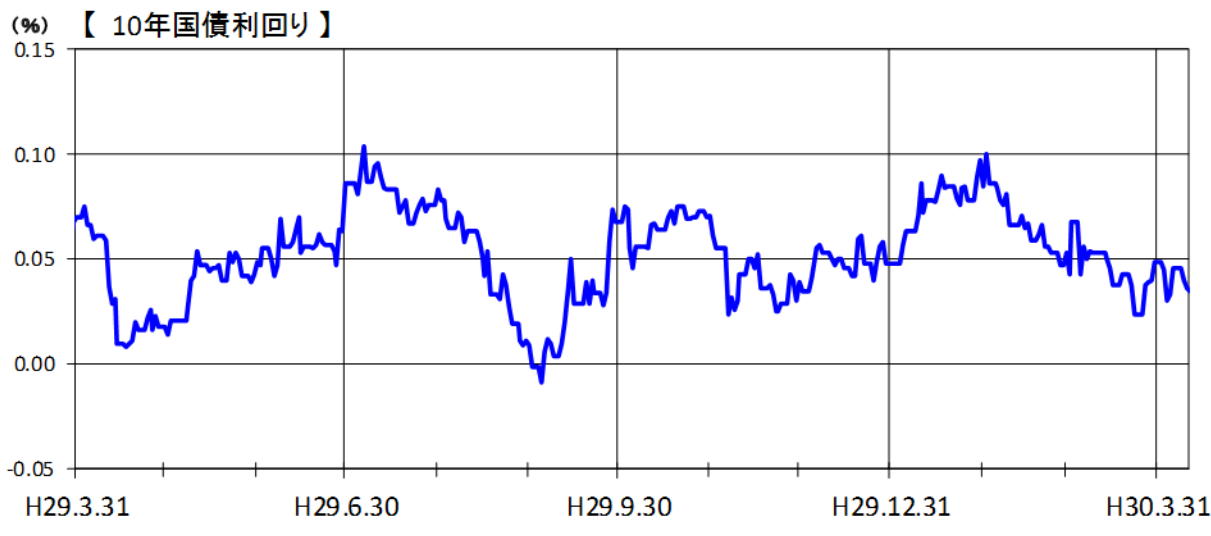
(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

①国内債券市場

10年国債利回りは、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により0.1%を下回る水準で推移していましたが7月に海外金利上昇などを背景に0.10%超まで上昇すると、日銀が同時オペ(国債買い入れオペの増額と指値オペを同時に実施)により低下に転じ、その後、北朝鮮情勢緊迫化を受け、9月初旬には一時マイナスとなりました。

北朝鮮情勢への警戒感が和らぐと、海外金利の上昇にも連動して、平成30年1月には一時0.10%超まで上昇しましたが、日銀が再び同時オペにより長期金利上昇をけん制したことから、その後は0.10%を下回る水準で推移しました。

年度では、前年度末の0.07%から、今年度末は0.05%へやや低下(債券価格は上昇)しました。



②国内株式市場

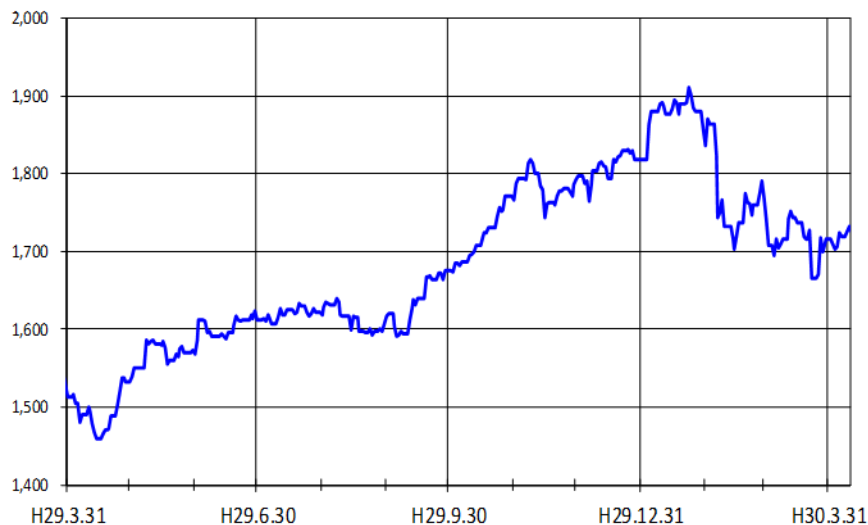
国内株式市場は、好調な国内の企業業績や、設備投資の拡大による景気回復への期待感から底堅く推移しました。

8月に北朝鮮情勢の緊迫化や円高が重石となる局面があったものの、9月中旬以降、米国株の上昇や、解散総選挙で与党が圧勝したこと、好調な企業業績発表等を受け上昇基調が継続しました。日経平均株価は1月に、終値で2万4千円台をつけるなど1991年以来の高値を記録しました。

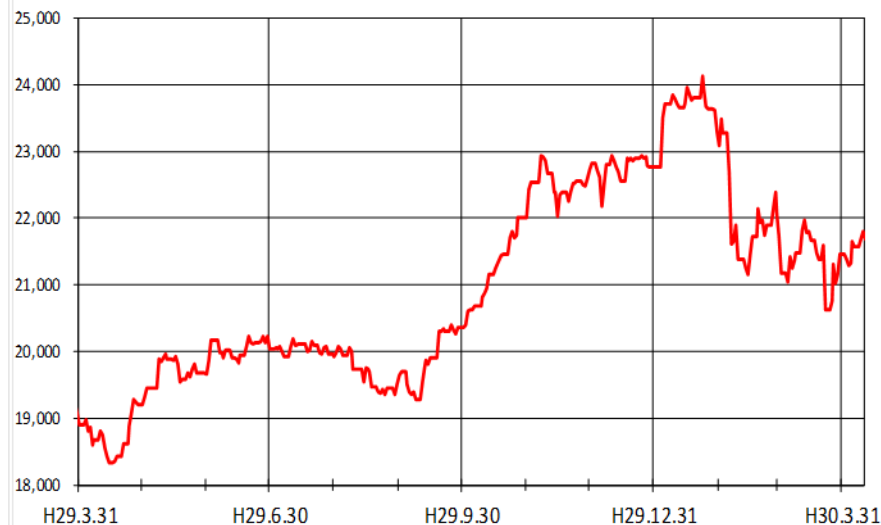
2月に入ると、米長期金利急上昇をきっかけにした海外株の下落や円高によって、直近高値から10%程度下落するなど調整する局面もありましたが、その後、保護主義的な米通商政策や、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクなどへの警戒感が広がり、和らいだ後も尚、値動きの荒い展開が続きました。

年度では、東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の1512.60ポイントから、今年度末は1716.30ポイントへ13.47%上昇しました。

(円) 【東証株価指数(TOPIX配当なし)】



(円) 【日経平均株価指数】



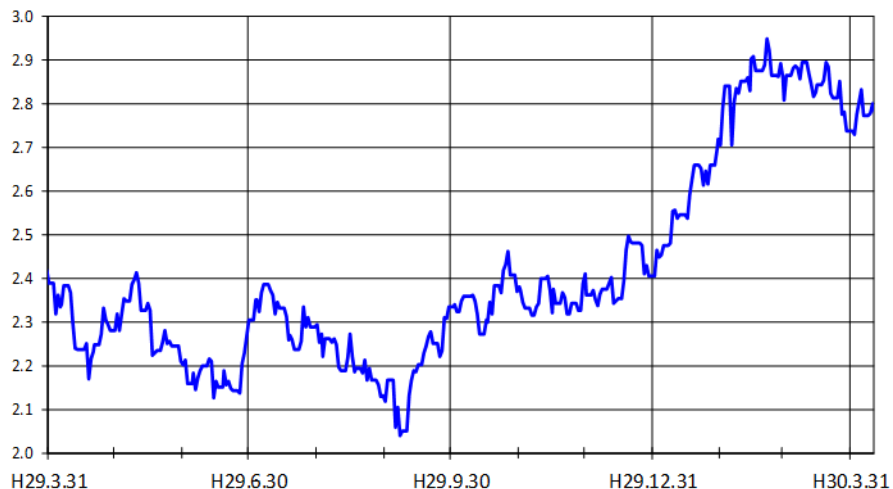
③外国債券市場

米国10年国債利回りは、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね2.1～2.4%の範囲での推移が年度初から続きましたが、9月の米連邦政府債務上限引き上げ問題の再燃など、米政権運営の不透明感が拡大し、9月に一時2.1%割れの水準まで低下しました。その後、底堅い経済指標などを背景としたFRBの年内追加利上げ観測の高まり等から利回りは上昇し、12月の米税制改革法案成立による景気拡大期待や、2月に発表された米雇用統計をきっかけとしたインフレ懸念の高まりを背景に、利上げペース加速観測が広がったことなどから一時2.9%台まで上昇しました。

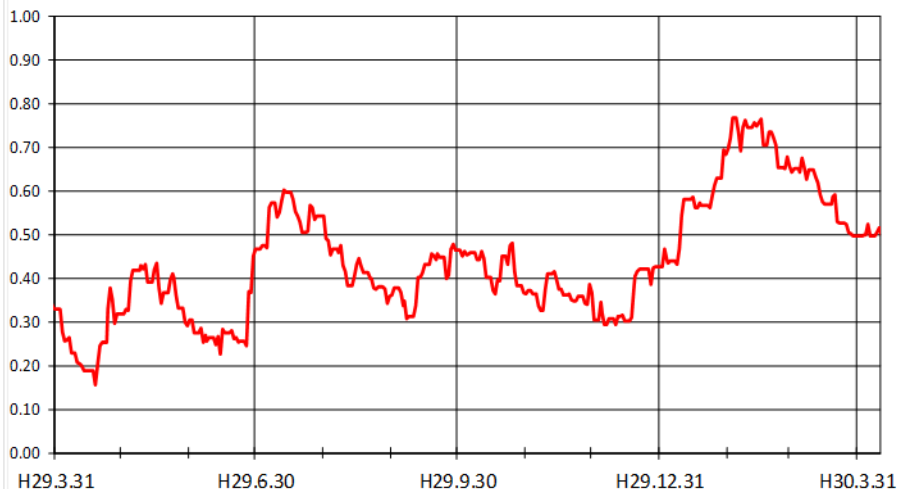
ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースへの思惑を巡り、概ね0.2～0.6%の範囲での推移が続きましたが、年明けに金融政策正常化が早期に実施されるとの観測が優勢となり、米金利上昇にも連動し一時0.7%台まで上昇しました。

年度では、米国10年国債利回りは、前年度末の2.39%から、今年度末は2.74%へ0.35%の上昇(債券価格は下落)、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.33%から、今年度末は0.50%へ0.17%の上昇(債券価格は下落)しました。

(%) 【米国10年国債利回り】



(%) 【ドイツ10年国債利回り】



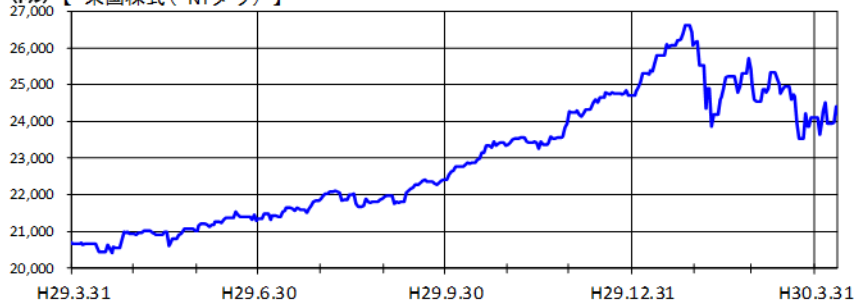
④外国株式市場

米国株式市場は、好調な経済指標や企業業績に支えられた他、インフレ指標の伸びが抑えられFRBの利上げペースは加速しないとの思惑から底堅く推移しました。9月の税制改革案の発表により税制改革進展に対する期待感や、決算発表を受けた業績拡大期待、12月の税制改革法案の成立を受け、年明け以降も最高値を更新しました。2月に入ると米長期金利の急上昇をきっかけに、株価は乱高下する展開となりました。

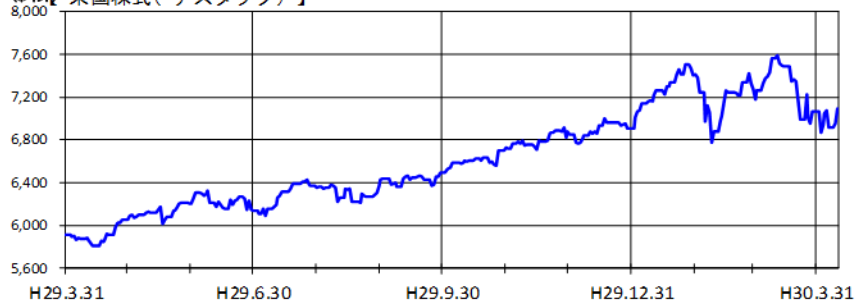
ドイツ株式市場は、5-8月や11月にユーロ高が重石となり低迷しましたが、欧州景気の回復期待から上昇しました。2月に入り米株価が乱高下する展開になると、独国株式もつられて軟調に推移しました。

年度では、NYダウ平均株価指数は前年度末の20,663.22ドルから、今年度末は24,103.11ドルへ16.65%上昇、ドイツDAX株価指数は前年度末の12,312.87ポイントから、今年度末は12,096.73ポイントへ▲1.76%下落しました。

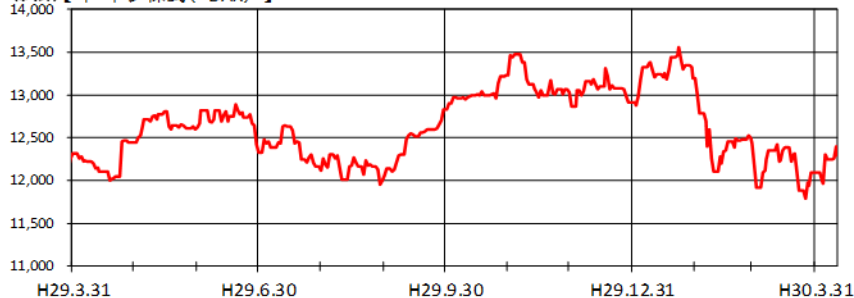
(ドル) 【 米国株式 (NYダウ) 】



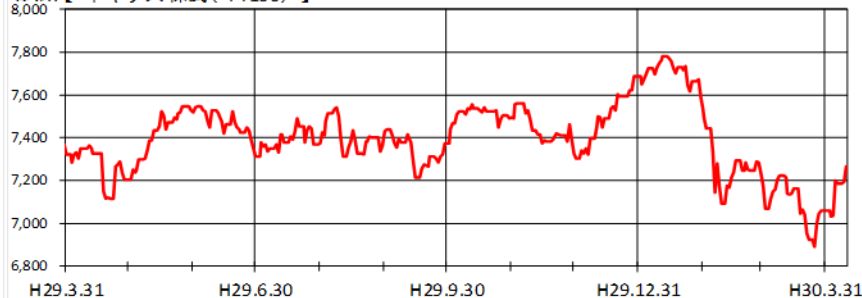
(円) 【 米国株式 (ナスダック) 】



(円) 【 ドイツ株式 (DAX) 】



(円) 【 イギリス株式 (FT100) 】



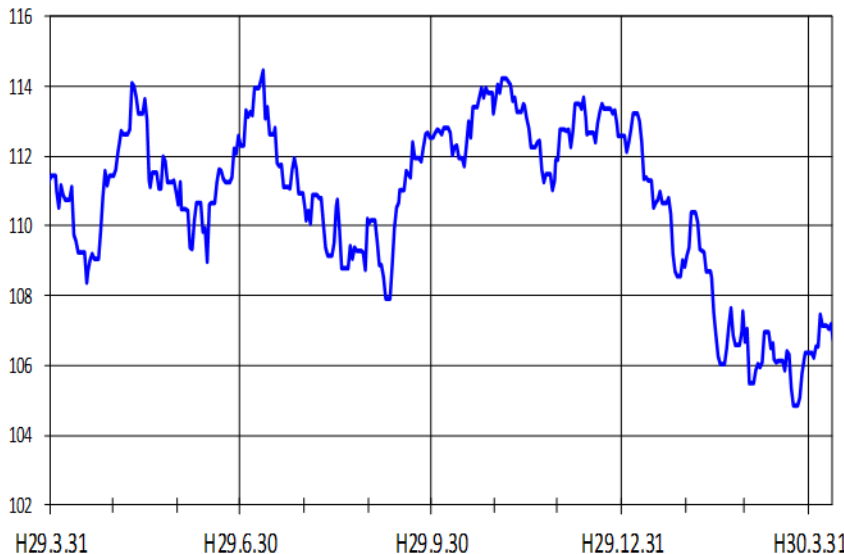
⑤外国為替市場

ドル/円は、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね108～114円台の範囲で年度初以降12月まで推移しました。9月に米長期金利低下や、米政権運営を巡る混乱、北朝鮮情勢の緊迫化などから、一時107円台まで円高が進みましたが、その後は米長期金利の上昇や、地政学的リスクなどへの警戒感が後退し、11月に再び114円台まで円安が進みました。年明け以降は米財務長官のドル安容認発言などで円高が進み、2月に入ると国内株式が軟調な展開となったことでリスク回避姿勢が高まり円が買われ、3月には一時104円台(取引時間中)をつけるなど円高が進みました。

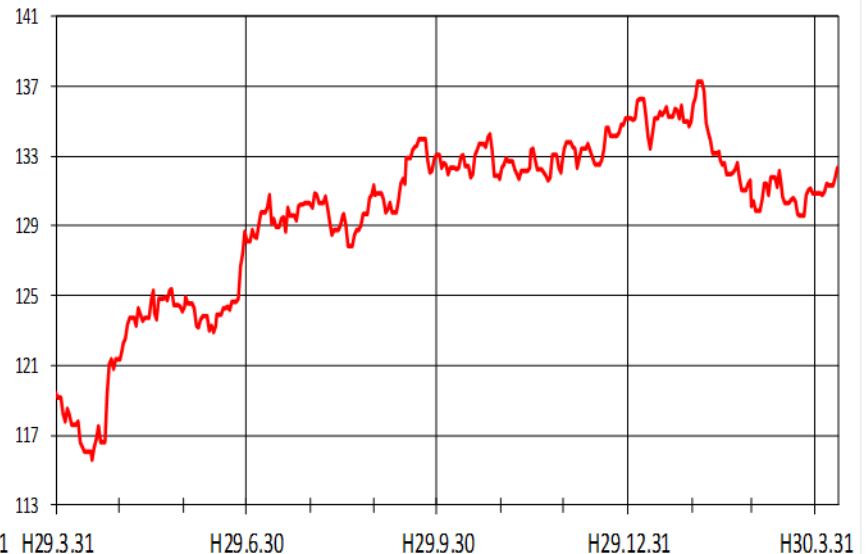
ユーロ/円は、4月に一時114円台まで円高が進んだ後は、欧州政治懸念後退やECBの金融政策正常化が意識され、2月初旬に137円台をつけるなど円安が進みました。その後、株価が軟調に推移したことでリスク回避のための円買いから、一時129円割れ(取引時間中)の水準まで下落し、円安が一服する形となりました。

年度では、ドル/円は前年度末の111.46円から今年度末は106.38円と、5.08円の円高となり、ユーロ/円は前年度末の119.18円から今年度末は130.83円と、11.65円の円安となりました。

(ドル/円) 【為替(ドル/円)】



(ユーロ/円) 【為替(ユーロ/円)】



資産運用に関する専門用語の解説

- **貸付金**
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付をいいます。
- **基本ポートフォリオ**
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比(時価ベース)。
- **経過的長期給付組合積立金**
組合が旧職域部分の給付(経過的長期経理)のため管理運用する積立金。
- **修正総合収益率**
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- **総合収益額**
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- **ベンチマーク収益率**
ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

経過的長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ (<http://www.dankyo.jp/>) に掲載していますので、ご参照ください。